



平成29年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日 平成30年1月29日 配当支払開始予定日 平成30年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	30,744	5.9	2,225	1.1	2,342	3.7	1,468	8.3
28年10月期	29,036	5.2	2,200	0.1	2,259	5.2	1,355	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	143.86	143.78	12.8	11.0	7.2
28年10月期	135.41		14.0	10.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	21,541	12,093	56.1	1,183.25
28年10月期	21,094	10,917	51.8	1,069.39

(参考) 自己資本 29年10月期 12,079百万円 28年10月期 10,917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,237	706	520	486
28年10月期	2,686	131	2,401	475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		0.00		30.00	30.00	306	22.2	3.1
29年10月期		0.00		35.00	35.00	357	24.3	3.1
30年10月期(予想)		0.00		30.00	30.00		18.9	

(注) 期末配当金の内訳 28年10月期 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭
 29年10月期 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,939	2.4	1,770	9.8	1,812	7.5	1,223	6.6	119.80
通期	31,500	2.5	2,320	4.2	2,401	2.5	1,620	10.3	158.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	10,485,000 株	28年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	29年10月期	276,288 株	28年10月期	276,288 株
期中平均株式数	29年10月期	10,208,712 株	28年10月期	10,013,534 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 販売の状況	24
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米国新政権の政策動向や米国利上げの影響から株高・円安等もあり、企業収益や雇用環境は改善が見られましたが、個人消費は未だ伸び悩んでおります。また、欧州・北朝鮮等の地政学的リスクの高まりもあることから、先行きの不透明感は依然として高い状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、第1四半期会計期間からの価格競争による販売単価の下落、さらには米国大統領選以降の円安による仕入コスト増に伴う粗利圧迫の影響により上期は厳しい状況でありましたが、6月以降のタイヤの値上がりに伴う駆け込み需要により、前事業年度以上の業績に持ち直すことができました。また、宮城県仙台市に所有している土地（仙台店）の時価が下落したこと等に伴い、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額195百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は30,744百万円(前事業年度比1,708百万円、5.9%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額26,989百万円(前事業年度比1,413百万円、5.5%増)、売上本数2,722千本(前事業年度比63千本、2.4%増)となりました。用品は売上金額1,297百万円(前事業年度比201百万円、18.4%増)、作業料は売上金額2,458百万円(前事業年度比93百万円、4.0%増)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール87.8%(前事業年度88.1%)、用品4.2%(前事業年度3.8%)、作業料8.0%(前事業年度8.1%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高20,387百万円(前事業年度比2,324百万円、12.9%増)、本部売上高10,357百万円(前事業年度比615百万円、5.6%減)となっております。なお、当事業年度から、販売管理システムのバージョンアップにより、本部で行っていた通信販売の受注業務が店舗にて可能となりました。そのため、店舗において受注処理した売上は、店舗売上として計上しております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益2,225百万円(前事業年度比24百万円、1.1%増)、経常利益2,342百万円(前事業年度82百万円、3.7%増)、当期純利益1,468百万円(前事業年度比112百万円、8.3%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は9,718百万円(前事業年度末比621百万円、6.8%増)となりました。主な要因は、商品941百万円の増加、未収入金355百万円の減少、売掛金61百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は11,823百万円(前事業年度末比173百万円、1.4%減)となりました。主な要因は、減価償却と減損損失計上等による有形固定資産441百万円の減少、ホームページリニューアル等による無形固定資産187百万円の増加、投資その他の資産80百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は4,659百万円(前事業年度末比477百万円、9.3%減)となりました。主な要因は、未払消費税等407百万円の減少、短期借入金400百万円の増加、買掛金315百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金270百万円の減少などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、4,789百万円(前事業年度末比250百万円、5.0%減)となりました。主な要因は、長期借入金326百万円の減少、退職給付引当金36百万円の増加、その他34百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は12,093百万円(前事業年度末比1,175百万円、10.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,162百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比10百万円増加の486百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,237百万円となりました。(前事業年度は2,686百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,146百万円、棚卸資産の増加額941百万円、減価償却費825百万円、法人税等の支払額741百万円、未払消費税等の減少額407百万円、減損損失195百万円、仕入債務の増加額91百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は706百万円となりました。(前事業年度は131百万円の使用)

主な内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得による支出507百万円、ECサイトリニューアル等による無形固定資産の取得による支出253百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は520百万円となりました。(前事業年度は2,401百万円の使用)

主な内訳は、長期借入金の返済による支出額596百万円、短期借入金の増加額400百万円、配当金の支払額306百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率(%)	44.3	45.8	39.0	51.8	56.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.3	70.5	99.9	101.2	100.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	18.9	3.1	6.4	1.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.1	70.5	85.5	282.4	231.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当事業年度中にオープンした2店舗(福島店、水戸店)が通期稼働することによる店舗売上の増加に加え、ECサイトのリニューアルや基幹システムのバージョンアップによる通信販売受注件数及び処理件数の向上により、増収を見込んでおり、売上高は31,500百万円(当事業年度比2.5%増)、営業利益は2,320百万円(当事業年度比4.2%増)、経常利益は2,401百万円(当事業年度比2.5%増)、当期純利益は1,620百万円(当事業年度比10.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,357	488,653
売掛金	2,017,902	2,079,479
商品	5,190,269	6,132,116
前渡金	50,849	—
前払費用	137,568	135,355
繰延税金資産	44,885	56,778
未収入金	1,064,788	709,304
1年以内に回収予定の建設協力金	41,695	41,575
その他	71,525	75,380
貸倒引当金	△104	△178
流動資産合計	9,096,737	9,718,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,744,054	6,131,185
減価償却累計額	△789,984	△1,018,044
建物(純額)	4,954,070	5,113,141
建物附属設備	1,568,028	1,644,302
減価償却累計額	△724,801	△853,735
建物附属設備(純額)	843,226	790,567
構築物	878,444	992,844
減価償却累計額	△412,265	△505,680
構築物(純額)	466,179	487,164
機械及び装置	1,880,514	1,888,114
減価償却累計額	△615,741	△829,064
機械及び装置(純額)	1,264,772	1,059,050
車両運搬具	137,610	137,871
減価償却累計額	△76,955	△87,593
車両運搬具(純額)	60,654	50,278
工具、器具及び備品	431,789	479,901
減価償却累計額	△295,336	△331,319
工具、器具及び備品(純額)	136,452	148,581
土地	2,690,062	2,494,998
リース資産	287,751	287,751
減価償却累計額	△71,684	△87,853
リース資産(純額)	216,066	199,897
建設仮勘定	153,720	—
有形固定資産合計	10,785,205	10,343,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
無形固定資産		
商標権	—	2,761
ソフトウェア	173,714	359,130
リース資産	2,641	1,509
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	888	1,294
無形固定資産合計	181,456	368,907
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	3,964	3,281
長期前払費用	49,796	46,318
繰延税金資産	145,576	247,903
建設協力金	349,777	307,270
敷金	286,732	298,684
差入保証金	105,929	106,169
破産更生債権等	—	547
その他	88,947	101,269
貸倒引当金	—	△547
投資その他の資産合計	1,030,746	1,110,920
固定資産合計	11,997,409	11,823,507
資産合計	21,094,146	21,541,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,917,731	2,602,677
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	596,666	326,666
リース債務	17,269	17,570
未払金	319,644	294,660
未払費用	102,826	102,983
未払法人税等	389,405	461,912
未払消費税等	407,124	—
前受金	301,058	339,818
預り金	18,814	43,526
前受収益	1,144	3,045
賞与引当金	64,950	66,170
流動負債合計	5,136,636	4,659,029
固定負債		
長期借入金	4,246,666	3,920,000
リース債務	224,860	207,290
退職給付引当金	157,746	194,094
資産除去債務	175,845	198,720
長期末払金	207,525	207,525
その他	27,750	62,250
固定負債合計	5,040,394	4,789,880
負債合計	10,177,030	9,448,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
資本剰余金合計	1,273,115	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,014	5,591
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	143,521	114,714
繰越利益剰余金	6,984,043	8,175,583
利益剰余金合計	8,440,150	9,602,459
自己株式	△32,665	△32,665
株主資本合計	10,917,115	12,079,425
新株予約権	—	13,636
純資産合計	10,917,115	12,093,061
負債純資産合計	21,094,146	21,541,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	29,036,064	30,744,480
売上原価		
商品期首たな卸高	5,028,770	5,190,269
当期商品仕入高	20,027,466	22,404,683
合計	25,056,236	27,594,952
商品期末たな卸高	5,190,269	6,132,116
売上原価合計	19,865,967	21,462,835
売上総利益	9,170,097	9,281,644
販売費及び一般管理費	6,969,432	7,056,042
営業利益	2,200,664	2,225,602
営業外収益		
受取利息	5,381	4,998
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	2,267	22,120
為替差益	—	2,949
受取手数料	122	13
協賛金収入	77,600	56,089
物品売却益	18,705	19,705
雑収入	17,027	31,314
営業外収益合計	121,106	137,192
営業外費用		
支払利息	9,510	5,354
株式交付費	14,045	—
不動産賃貸費用	1,411	14,091
為替差損	36,556	—
その他	1,036	1,139
営業外費用合計	62,560	20,586
経常利益	2,259,210	2,342,208
特別利益		
固定資産売却益	65,729	786
特別利益合計	65,729	786
特別損失		
固定資産売却損	225	1,196
減損損失	218,814	195,064
その他	8,479	—
特別損失合計	227,518	196,260
税引前当期純利益	2,097,421	2,146,734
法人税、住民税及び事業税	760,400	792,383
法人税等調整額	△18,956	△114,219
法人税等合計	741,444	678,164
当期純利益	1,355,977	1,468,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,296	1,300,000	167,804
当期変動額							
新株の発行	705,115	705,115	705,115				
剰余金の配当							
当期純利益							
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					149		
固定資産圧縮積立金の取崩					△431		
税率変更による特別償却準備金の増加							3,410
特別償却準備金の取崩							△27,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	705,115	705,115	705,115	-	△282	-	△24,283
当期末残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	6,014	1,300,000	143,521

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,838,593	7,319,266	△32,665	8,386,000	-	8,386,000
当期変動額						
新株の発行				1,410,231		1,410,231
剰余金の配当	△235,092	△235,092		△235,092		△235,092
当期純利益	1,355,977	1,355,977		1,355,977		1,355,977
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△149	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	431	-		-		-
税率変更による特別償却準備金の増加	△3,410	-		-		-
特別償却準備金の取崩	27,693	-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	1,145,450	1,120,884	-	2,531,115	-	2,531,115
当期末残高	6,984,043	8,440,150	△32,665	10,917,115	-	10,917,115

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	6,014	1,300,000	143,521
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩					△423		
特別償却準備金の取崩							△28,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△423	—	△28,807
当期末残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	5,591	1,300,000	114,714

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	6,984,043	8,440,150	△32,665	10,917,115	—	10,917,115
当期変動額						
剰余金の配当	△306,261	△306,261		△306,261		△306,261
当期純利益	1,468,570	1,468,570		1,468,570		1,468,570
固定資産圧縮積立金の取崩	423	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,807	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,636	13,636
当期変動額合計	1,191,540	1,162,309	—	1,162,309	13,636	1,175,945
当期末残高	8,175,583	9,602,459	△32,665	12,079,425	13,636	12,093,061

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,097,421	2,146,734
減価償却費	882,656	825,681
減損損失	218,814	195,064
株式報酬費用	—	13,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	1,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,341	36,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	621
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,057	4,707
受取利息及び受取配当金	△5,382	△4,999
支払利息	9,510	5,354
固定資産売却損益 (△は益)	△65,504	△1,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,522	△22,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,498	△941,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,046	91,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	557,804	△407,124
その他	△28,473	36,536
小計	3,567,340	1,979,273
利息及び配当金の受取額	5,382	4,999
利息の支払額	△9,364	△5,615
法人税等の支払額	△877,266	△741,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686,091	1,237,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△447	△321
有形固定資産の取得による支出	△616,054	△507,438
有形固定資産の売却による収入	603,425	1,138
無形固定資産の取得による支出	△87,306	△253,020
建設協力金の支払による支出	△77,700	—
建設協力金の回収による収入	46,543	42,010
貸付金の回収による収入	672	733
預り保証金の受入による収入	—	30,000
敷金の差入による支出	△25,508	△12,200
その他	24,587	△7,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,786	△706,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△847,166	△596,666
リース債務の返済による支出	△16,005	△17,269
株式の発行による収入	1,396,185	—
配当金の支払額	△234,645	△306,091
その他	△353	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,401,986	△520,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,318	10,973
現金及び現金同等物の期首残高	323,617	475,936
現金及び現金同等物の期末残高	475,936	486,910

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外損失」の「雑損失」に含めておりました「不動産賃貸費用」は、営業外損失の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」及び「雑損失」は、営業外損失の総額の100分の10未満となったため、当事業年度より「その他」として掲記しております。当事業年度よりこの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外損失」に表示していた「雑損失」1,947千円及び「シンジケートローン手数料」500千円は、「不動産賃貸費用」1,411千円、「その他」1,036千円として組替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	400,000千円
差引額	5,900,000千円	5,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
荷造運賃	544,557千円	521,039千円
広告宣伝費	1,291,913千円	1,236,243千円
貸倒引当金繰入	14千円	621千円
支払手数料	641,409千円	747,685千円
地代家賃	542,242千円	583,391千円
役員報酬	198,000千円	199,950千円
給与手当	1,540,654千円	1,575,743千円
賞与引当金繰入	64,950千円	66,170千円
退職給付費用	63,783千円	40,584千円
減価償却費	881,245千円	821,956千円
おおよその割合		
販売費	53%	54%
一般管理費	47%	46%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
車両運搬具	2,116千円	786千円
旧本社・第1ロジスティクス 売却	63,613千円	—
計	65,729千円	786千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
車両運搬具	225千円	1,196千円
計	225千円	1,196千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

①減損損失を認識した資産

用途	賃貸用資産
場所	栃木県宇都宮市
種類	土地
金額	218,814千円

②減損損失の認識に至った経緯

店舗の移転に伴い、事業用資産から賃貸用資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。
使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

①減損損失を認識した資産

用途	店舗
場所	宮城県仙台市
種類	土地
金額	195,064千円

②減損損失の認識に至った経緯

土地の時価が下落したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。
使用価値は将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,680,000	805,000	—	10,485,000

(変動事由の概要)

公募増資による増加 700,000株

オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資による増加 105,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,288	—	—	276,288

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,261	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,288	—	—	276,288

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
合計		—	—	—	—	13,636

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	306,261	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,304	35.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金	477,357千円	488,653千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,421千円	△1,742千円
現金及び現金同等物期末残高	475,936千円	486,910千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	588,000千円	439,081千円	148,918千円
合計	588,000千円	439,081千円	148,918千円

	当事業年度 (平成29年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	588,000千円	470,365千円	117,634千円
合計	588,000千円	470,365千円	117,634千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内	35,866千円	35,145千円
1年超	137,658千円	102,513千円
計	173,524千円	137,658千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
支払リース料	41,066千円	40,095千円
減価償却費相当額	32,136千円	31,283千円
支払利息相当額	5,230千円	4,228千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

- ・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内	446,016千円	469,484千円
1年超	5,067,501千円	5,292,809千円
計	5,513,517千円	5,762,293千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
当社は、当事業年度末に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	— 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	111,960千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	45,786千円
退職給付債務の期末残高	157,746千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	157,746千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,746千円
退職給付引当金	157,746千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,746千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,997千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	45,786千円
確定給付制度に係る退職給付費用	63,783千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	157,746千円
勤務費用	23,383千円
利息費用	218千円
数理計算上の差異の発生額	3,922千円
退職給付の支払額	△4,236千円
その他	16,984千円
退職給付債務の期末残高	198,017千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	198,017千円
未認識数理計算上の差異	△3,922千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,094千円

退職給付引当金	194,094千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,094千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,383千円
利息費用	218千円
その他	16,984千円
確定給付制度に係る退職給付費用	40,584千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,660千円	20,030千円
未払事業税等	22,377千円	23,234千円
その他	2,846千円	13,513千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	—
計	44,885千円	56,778千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	47,200千円	58,313千円
長期未払金	62,095千円	62,347千円
資産除去債務	52,616千円	59,702千円
土地	65,473千円	124,343千円
建物	23,910千円	—
その他	161千円	40,817千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△105,881千円	△97,621千円
計	145,576千円	247,903千円
繰延税金資産合計	190,461千円	304,681千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延税金資産(流動)との相殺	—	—
計	—	—
(2) 固定負債		
建設協力金	△4,382千円	△4,707千円
固定資産圧縮積立金	△2,572千円	△2,402千円
特別償却準備金	△61,618千円	△49,398千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△37,307千円	△41,112千円
繰延税金資産(固定)との相殺	105,881千円	97,621千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	32.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	—
住民税等均等割	1.5%	—
税額控除	—	—
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.4%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,069.39円	1,183.25円
1株当たり当期純利益金額	135.41円	143.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	143.78円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額	10,917,115千円	12,079,425千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,917,115千円	12,079,425千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	10,208,712株	10,208,712株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,355,977千円	1,468,570千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,355,977千円	1,468,570千円
普通株式の期中平均株式数	10,013,534株	10,208,712株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	—	5,197株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	25,575,835	88.1	26,989,042	87.8
用品	1,095,657	3.8	1,297,382	4.2
作業料	2,364,571	8.1	2,458,055	8.0
合計	29,036,064	100.0	30,744,480	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	18,063,054	62.2	20,387,402	66.3
本部売上	10,973,010	37.8	10,357,077	33.7
合計	29,036,064	100.0	30,744,480	100.0

(2) 役員の異動

該当事項はありません。